



おおた 区議会 だより

令和3年
第2回
定例会号

No.247

令和3年
7月25日発行

新型コロナウイルスへの 対応のための第2・3次 補正予算などを可決

大田区議会は、令和3年第2回定例会を6月11日から6月22日までの12日間の会期で開きました。

定例会では、区政の各分野における課題について、18名の議員が質問し、議論しました（詳細は、2～5面に掲載）。

- 区長提出議案として、令和3年度大田区一般会計補正予算（第2・3次）、条例の一部改正案、報告など25件が提出されました（詳細は、6面に掲載）。
- 議員提出議案として、条例案2件、条例の一部改正案1件が提出されました（詳細は、6面に掲載）。
- 請願・陳情は、審議の結果、不採択9件、そのほかは継続審査となりました（請願・陳情の結果は、7面に掲載）。

発行／大田区議会

〒144-8621
大田区蒲田五丁目13番14号
電話 03-5744-1474 (直通)

<http://www.city.ota.tokyo.jp/gikai/>



大田区議会 検索



今号のイラストは、多摩川沿いのサイクリングロードの景観をイメージしています。大田区（大師橋緑地付近）から羽村市（羽村取水堰付近）に至るサイクリングロードは、自転車だけでなく、ジョギングやウォーキングなども楽しめる憩いの場となっています。

令和3年度一般会計補正予算（第2次）を可決

令和3年度一般会計補正予算（第2次）は、第1次補正予算編成後に生じた状況の変化に速やかに対応するための予算として、1億6,680万2千円を増額するものです。今回計上された主な事業は、以下のとおりです。

一般会計補正予算
（第2次）の
主な事業

総務費

蒲田西地区公共施設の整備 4,500万円
蒲田西特別出張所仮設庁舎に係る経費

産業経済費

中小企業融資 8,800万2千円
新型コロナウイルス対策特別資金に係る利子補給及び一般運転資金に係る利子補給加算の増

教育費

校舎の改築（小学校費） 2,490万円
田園調布小学校改築工事基本設計委託等に係る経費

令和3年度一般会計補正予算（第3次）を可決

令和3年度一般会計補正予算（第3次）は、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」（仮称）の支給に係る予算として、6億2,330万円を増額するものです。今回計上された事業は、以下のとおりです。

一般会計補正予算
（第3次）の事業

福祉費

新型コロナウイルス感染症生活困窮者
自立支援金支給事業
..... 6億2,330万円

「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」（仮称）の支給に係る経費

議会中継

本会議などの模様を録画したテレビ中継映像をインターネットで配信しています。



詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。

代表質問

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。



自由民主党大田区民連合 湯本良太郎 元気な大田区を取り戻す!! 希望をかたちへ



財政状況と見直しについて

問 区民生活や区内経済にとって真に必要な施策が、財源不足を理由に実施できない状況に陥ることがないようにすべきと考えるが、今後の行財政運営の展望を伺う。

答 区が直面する様々な課題に対し、着実な対応と財政の健全性の維持を両立させるため、必要性や緊急性の観点から、既存の事務事業の見直し・再構築を図り、行財政運営の体質改善を図る取り組みを実施すべき時期にあるものと考えている。

問 新型コロナウイルス接種を進める12歳以上64歳以下の方の人数は、約50万人になる。区でもモデルナ製ワクチンを使用した大規模接種会場を可能な限り設ける必要があると考えるが、見解を伺う。

答 今後開始される12歳から64歳以下約50万人の区民を対象とした接種を見据え、区としてより効率的に接種を進められるように、集団接種体制の拡充を行いたいと考えている。そのため、複数の大規模接種会場の開設を目指して調整し、ワクチンは今後供給されるモデルナ製を想定に入れ、接種事業を大幅に加速していく。引き続き、区民に迅速かつ安全に接種できる体制を構築していく。

今後を見据えた産業支援について

問 アフターコロナを見据えた事業者支援の考え方について、区長の

見解を伺う。

答 感染症の影響による税収動向などを踏まえ、経済再生に向けて、国と地方が歩調を合わせて取り組んでいくことが重要である。事業者支援については、これまでの財政面での直接的な支援から、状況に応じた業態転換への対応や生産性向上など、企業の成長力の強化に軸足を置いたものに移行していく必要があると考えている。また、キャッシュレス・デジタル化への新たな支援も行っていく。

防災・減災について

問 鷺の木・矢口地区の避難所確保、避難所の感染症対策物資の配備、感染リスクの低い親戚宅などへの避難の呼びかけ、職員を対象とした研修などについて、前年よりも更に安全対策が強化されたことと承知しているが、成果について伺う。

答 ハザードマップや区報を全戸配付し、避難行動計画の作成や、感染症拡大防止につながる分散避難の必要性を呼びかけた。また、田園調布高校や矢口区民センターなどを水害時緊急避難場所として開設することとした。感染症対策では、全ての学校防災活動拠点や同時間開設の避難施設に対し、感染拡大防止に必要なマスク、アルコール消毒液、検温器、パーテーションなどを配備している。

保育の質について

問 区立と私立の特性と役割を区はどのように考えているのか伺う。

人と動物の関わり方について

問 はとの餌付けで多くの方が迷惑を被っている。区として一定のルール作りをすべきと考えるが、区の見解を伺う。

答 頻回の注意にもかかわらず、餌付け行為がエスカレートしている事例もあり、区民の健康や安全・安心な暮らしを守るためには、一定のルールが必要であるとされている。今後、動物の愛護及び管理に関する法律の趣旨も踏まえながら、良好な生活環境の確保に向け、具体的な対応策を鋭意検討していく。

教科書選定について

問 どの教科書を選定するかという4年に一度の重要な会議において、歴史観や伝統、そして文化、日本固有の領土に対する記述内容の議論がなされなかったことについて教育委員会の見解を伺う。

答 学習指導要領に示されているとおり、歴史的な知識をただ覚えさせたり、特定の歴史観を教え込むのではなく、歴史に関わる諸事象について興味・関心を持ち、多面的・多角的に考察し、主体的に課題を追究し解決しようとする歴史学習をすることが重要である。教科用図書の採択審議では、個々の歴史観の是非などについて、議論はしていないが、多角的に審議した。教科用図書採択の際は、次代を担う子どもたちを育むために、公正かつ適正に行うよう取り組んでいく。



日本共産党大田区議団 大竹 辰治

コロナ対策は命・暮らしを守る具体的施策へ



ワクチン接種と同時並行での感染症拡大防止対策について

問 2021年7月末までに65歳以上の希望者全員が接種できるよう練馬区モデルを取り入れ、医師会と連携し、接種率を引き上げ、接種回数と会場を増やすべき。

答 接種を終えるよう取り組む。問 ワクチン接種と同時並行で区独自に抜本的なPCR検査を実施すべき。

答 区独自で実施する考えはない。問 減収となっている区内の中小・個人事業者へ直接支援を行うべき。

今夏のオリンピック・パラリンピックの開催中止について

問 オリンピックを中止し、コロナの封じ込めに全力を挙げるよう自治体としても政府に要求すべき。

答 中止を要請する考えはない。問 オリンピック開会を目前に、各自治体の判断で事前キャンプの中止を決めている。区もブラジル選手団の受け入れを断念すべき。

答 双方にとって有意義なキャンプとなるよう取り組んでいく。問 子どもたちの安全が確保されていないなか、オリンピックへの小・中学生の競技観戦を中止すべき。

答 観戦の準備を進めている。今後の国や都の動向を注視していく。問 住民本位のデジタル化について

問 自治体の自立性を失わせ、地方自治の本旨である住民自治・団体自治を侵害する行政のデジタル化について、区の見解を伺う。

答 独自の取り組みに注力していく。問 住民本位の改定大田区都市計画マスタープランなどについて

問 新型コロナウイルスを契機とした地域振興として、気候変動を抑制する再

生可能エネルギー発電の開発を地域振興の柱とする「グリーン・リカバリーおおた」として、都市計画マスタープランに位置付け、進めるべき。

答 国や都の動きを注視しながら、環境・経済・社会の好循環につながる取り組みを進めていく。

問 呑川幹線上流域を対象とした貯留施設の設置計画をつくるよう都に働きかけるべき。

答 貯留施設などの水質浄化対策の推進を働きかけている。

問 この提案の実現に向けて呑川の水質改善のため、多摩川の水を環境用水として呑川に補給することを決め、都や国に働きかけるべき。

答 技術的・経済的な課題があり、実現は難しい。

問 コロナ禍で、運営主体と想定されている東急でさえ新空港線事業から外さざるを得ない状況となっている。区民に説明できず、破綻が明らかになった新空港線計画は中止し、大規模開発よりも命と暮らしに財政の重点を移すべき。

答 引き続き、鉄道事業者などと連携し全力で取り組んでいく。

問 今まで住んでいた住民が住み続けられるような計画をつくり、住民を追い出すことにならない蒲田のまちづくりを進めるべき。

答 中心拠点にふさわしい魅力と活力のあるまちづくりを進めていく。

問 旧蒲田西特別出張所を早期利用するについて

問 旧蒲田西特別出張所を解体し、プレハブを庁舎として活用した場合、出張所が合同庁舎（解体・整備で4年）移転後に、蒲田西地区地域活動拠点の建設工事を着工することになるため、活用の開始が遅れてしまう。当初の計画どおり

旧蒲田西特別出張所は、2025年度中に活用を開始すべき。

答 着実に有効活用を進めていく。

問 各公共施設の目標耐用年数に応じた整備内容を設定し、長寿命化する施設について区民に明らかにすべき。

答 施設ごとの状況に応じた持続可能な整備を実現していく。

問 公共施設の長寿命化を進めるために、専門部署をつくるなど、体制の強化を求める。

答 施設整備担当部長を新設し、組織体制の整備に努めている。

用語解説

*RCEP (3面2段・29行目ほか)

Regional Comprehensive Economic Partnershipの略。ASEAN構成国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの計15か国が参加する地域的な包括的経済連携協定を指す。

*東京ベイeSGプロジェクト (3面6段・13行目)

東京都が令和2年2月12日に発表した、ベイエリアを舞台に、50年・100年先までを見据えたまちづくりを構想するプロジェクトを指す。

*ヤングケアラー (3面5段・21行目ほか)

本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的に行っている子どもを指すとされている。



会議録検索システム

区議会の会議録がインターネットを利用して、検索閲覧できます。

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。



大田区議会公明党

広川恵美子

ポストコロナを見据え 柔軟な視点で区政運営を

新型コロナウイルス対策について

問 令和3年7月末までに希望する高齢者の接種を終了する目標について、接種状況と課題と対応策、更にその後の接種計画を伺う。

答 2回目の接種の予約がとれていない約1万6000人に、個別に電話し予約の調整を行う。在宅医療など移動が困難な方への接種も3年6月末から開始していく。60歳から64歳まで、基礎疾患を持つ方、高齢者施設従事者など、更に12歳以上への接種について、大規模接種会場を複数設置し、対応する。全員が対象となる中学生は集団接種が非常に効率的である。今後、教育委員会と連携し接種を望まない子どもにも配慮しながら、接種体制を検討していく。

福祉施策について

問 大田区手話言語及び障害者の意思疎通に関する条例に基づく今後の取り組み方針を伺う。

答 パンフレットを作成し、理解促進を図る。包括連携協定を結ぶ店舗にコミュニケーションボードの配備について協議を進める。デジタル技術を活用した意思疎通手段の利用促進についても、関係企業などと連携し推進していく。

問 発達障がい児支援において、教育と療育、保護者が共有できる評価法を構築し、学校と療育機関が共有できる大田区モデルの構築を要望するが、区長と教育長の見解を伺う。

答 療育を必要とする子どもは、近年増加傾向にある。学校や家庭、療育機関が情報共有し、互いに理解した上で、支援を行うことが重要である。専門家や関係機関などの意見を伺いながら、教育委員会



広川恵美子

と連携し、子どもの健やかな育成と支援の充実に向けて、取り組みを進めていく。教育委員会でも障がい者総合サポートセンターと連携し、支援について研究していく。**問** 児童虐待防止の都のモデル事業に参画するが、対象や支援の流れを伺う。

答 予防的支援推進とうきょうモデル事業では、保健師や心理士などの専門職を含む特別チームが、妊娠期から支援していく。出産で悩みを抱えやすい若年の方、初めて出産される方、周囲のサポートのない方などを想定している。より早い段階で妊産婦との信頼関係を深め、効果的な支援につながるよう努めていく。

防災対策について

問 要支援者の個別避難計画の策定が、災害対策基本法に盛り込まれた。体制づくりの見解を伺う。

答 区として支援者や地域の方と連携して、避難の実効性を高められるよう、改定された国の取り組み方針を踏まえた計画の作成と体制づくりの検討を進めていく。

産業施策について

問 地域的な包括的経済連携（RCEP）が締結された。世界的な動きに対して区内中小企業への支援を含めた対応の見解を伺う。

答 RCEPは、世界GDPの3割を占める最大級の経済連携となり、企業の海外展開や輸出拡大の絶好の機会となる。製造技術が未成熟な国もあり、不足する技術を大田区の企業が担うといった、新たな国際連携も期待できる。羽田が世界と大田区をつなぐハブとなり、区内企業への好循環につなげていく。区内企業もデジタル化を進め、あらゆる分野への参入を見据えて

議会中継の動画配信のご案内

～スマートフォンなどから手軽にご視聴いただけます～

2～5面に掲載している代表・一般質問議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンやタブレットなどで読み取ると、その議員の質問の動画（YouTubeで配信）がご覧いただけます。

簡単アクセス!



※視聴にあたり事前に読み取り用アプリのインストールが必要となる場合があります。

いくことが必要である。国が用意した企業の思い切った事業の再構築を支援する資金などを活用し、各社の稼ぐ力の強化を支援していく。事業承継について、新たな事業へのチャレンジを支援するなど、円滑な事業承継を促進する。多様化する課題には、これまでの支援策に加え、投資的枠組みを検討するなど、持続可能な中小企業支援に向けて、きめ細やかな施策を講じていく。加えて、区内に新たな事業をおこし、地域の雇用を生み出す創業支援の重要性が高まっている。区内に集積する中小企業との連携機会を提供するなど、多くの創業者を呼び込む場所の提供、創業相談の専門人材や技術サポートなどの支援、補助金やファンドなどの資金による支援と、段階的・多面的にサポートしていくことで、大田区を創業の一大拠点として更に発展させていく。

ICT教育について

問 ICT機器を有効活用し、児童・生徒が安心して学校生活を送れるような取り組みを期待する。

答 タブレット端末を活用して、児童・生徒一人ひとりの心の声やSOSのサインを受け止めることができる仕組みについて検討し、よりの心の中の思いを察知し、悩みや不安の解消に努めていく。



令和大田区議員（無所属5+維新）

三沢清太郎

魅力ある大田区の未来に向けて

今後の保育園需要への対応について

問 送迎保育ステーションを含め、これからの保育施設整備に関する考え方について、見解を伺う。

答 これまで区は、認可保育所の開設や、多様な保育サービスの提供を積み重ね、令和3年4月に待機児童数ゼロを達成することができた。区内全般に保育基盤の整備が進み、今後は点在して発生する待機児童の対応が中心になる。そのため、これまでの待機児童の発生状況や、就学前人口の変化、地域ごとの欠員状況などに加え、女性の就業率の変化や育児休業制度の動向なども視野に入れ、分析を行うしていく。なお、検討にあたってはこれらの分析と合わせて、施設整備にかかる国の制度改正などに

公共施設更新について

問 施設更新において想定外の追加費用が発生しており、そのなかには過去に産業廃棄物を埋めた業者が、施設更新に合わせて産業廃棄物の撤去費用のための代金を新たに受け取っているケースが考えられる。今後多くの施設更新が見込まれるが、どのように施設更新を進めていくつもりか伺う。

答 区は、想定外の事態により契約変更を行う場合があるが、過去に産業廃棄物を埋めた建設業者が、施設更新に合わせて新たに撤去費用を受け取るといった事例はないと認識している。今後、更新が必要となる施設が更に増えていくなかで、区はこれまで以上に丁寧な事前の調査を行い、透明性の高い



三沢清太郎

工事発注に努め、円滑な公共施設整備に取り組んでいく。

再生可能エネルギーについて

問 再生可能エネルギーの利用拡大の加速化に向けて、令和島をはじめとする臨海部での風力発電の推進を提案するが、区の見解を伺う。

答 令和島については、20年後の臨海部の将来像を描く空港臨海部ブランドビジョン2030の改定で、港湾及び研究開発、実証・実験のための場として位置付け作業を進めている。また、都が作成した東京ベイESGプロジェクトにおいても中央防波堤埋立地エリアにおいて、風力・浮体式太陽光発電の実験などの取り組みを展開するとされている。区は、都をはじめとした関係者と連携し、令和島周辺地域における再生可能エネルギー技術の進展を踏まえ、太陽光や風力など多様な再生可能エネルギーの活用について、取り組みを進めていく。



エールおおた区議員（生活者ネット・立憲）

小川あずさ

長引くコロナ禍で 区民を守る区政にするために

フード事業について

問 恒常的なフード支援に向け今後の区の取り組みを伺う。

答 年3回、食品を寄付してもらい、大田区社会福祉協議会や支援団体を通じて、困窮世帯へ配付している。大田区社会福祉協議会では、食品の寄付を常時スーパーなどで受け付け、支援を広げている。

路上生活者の支援について

問 夜回りについて、路上生活者への支援の充実が必要と感じるが、今後の区の対応を伺う。

答 都と特別区で、巡回相談事業を行い、自立に向け働きかけ、毎月数十名に、居所の確保や生活保護受取など、支援を実施している。

ヤングケアラーについて

問 ヤングケアラーの問題について、区長の見解を伺う。

答 ヤングケアラーは、表面化しにくく、支援につながりにくい。早期発見に努め、支援につなげる。

リモートと対面授業について

問 タブレット端末を活用した授業の現状を伺う。

答 小学校では、土曜授業で朝に家庭でオンライン朝の会、その後登校し学校で2・3時間目の授業を実施するなど各校で対応している。中学校では、タブレット端末を使った授業に取り組んでいる。

教育虐待について

問 児童・生徒の心のケアについて、

学校での取り組みを伺う。

答 教師やスクールカウンセラーが相談に乗り、必要に応じて関係機関につなげている。また対応についての研修を一層充実させる。

児童相談所について

問 児童虐待の認知件数は増加する一方で、児童相談所開設に向け、現在の進捗状況について伺う。

答 児童福祉司などの専門職について、他自治体の児童相談所への派遣研修を計画的に実施し、併せて法定基準を上回る職員を配置できるように準備を進めている。

ワクチンについて

問 ワクチンの正しい知識や副反応情報への今後の区の対応を伺う。

答 接種券に効果と副反応を同封している。更にAIチャットボットで個別に質問も可能となっている。



議会中継

本会議などの模様を録画したテレビ中継映像をインターネットで配信しています。



詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。

一般質問

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。詳しくは、区議会ホームページの会議録をご覧ください。

大田区議会公明党



樫 真一



医療従事者や全てのエッセンシャルワーカーに感謝。今後の現役世代への効果的運用を！

環境負荷の軽減について、行政の縦割りにより同じ事業が部局別に行われている。温室効果ガスの排出を改善するため、環境清掃部と他関係者間の協議を求めます。

持続可能な社会の構築に向け、関係各部連携して対応を協議する。介護事業者支援でコロナ以前と現在の状況の変化、今後の財政面での支援について伺う。

サービス継続緊急支援金の給付などを行い一定の効果があった。今後は、国や都の関連補助金などの活用も含め、介護サービス向上のための支援の必要性を検討する。

皮膚炎や障がいマスクの着用が困難な方の不安や苦勞の解消のため、着用困難な表示のカードやバッジについて区の見解を伺う。

マスク着用が困難な方への理解を区ホームページなどで周知・啓発を行う。また、他事例を参考に具体的なツールを作成し提供する。

子ども食堂への財政面の支援や、政府備蓄米無償交付の事務的補助の支援を求めます。また、新規の食堂運営者への支援について伺う。

今後とも都補助事業の一部を活用し運営費を補助する。備蓄米無償交付は事務的支援を継続する。また、情報発信や、既存の運営者による新規支援などを推進する。

答 相談支援、居場所づくりなど地域のネットワークを広げ、個別と領域の両面から推進する。

問 区民調査で84%の方の住み続けたいとの評価を踏まえ、転出される方や元区民へのSNSなどリアルタイムのアプローチ、第2の故郷として上京時の立ち寄りなど、新たな観光資源の事業を提案する。

答 転出者へのQRコード付きチラシの配布など、心のふるさと大田区の仕組みづくりを考えていく。

大田区議会公明党



小峰 由枝



重層的支援体制整備事業について

問 庁内連携、官民連携、支援体制の基盤づくりなどを踏まえた区としての重層的支援体制整備事業の今後の取り組みについて伺う。

答 今後区民一人ひとりの抱える生活課題に対し、地域で見守り、相談支援機関などの個別支援につなげる仕組みを強固にする。そのため、要支援家庭などの対策委員会などによる庁内連携を強化するとともに、大田区社会福祉協議会と連携し、地域福祉を推進するコーディネーターの充実を図る。

不登校対策について

問 区は令和2年策定の大田区不登校対策アクションプランにおいて、民間との連携をうたっている。自分から発信できない子どもに向けて、手厚い支援が必要である。アウトリーチや保護者への支援など、官民連携の方向性について伺う。

答 不登校状態にある児童・生徒の社会的自立に向けたアプローチは多種多様である。教育委員会としては、学校外の民間施設などが提供する支援が有効な場合もあるため、今後こうした施設と十分な連携を取りながら、不登校対策の充実を図っていく。

空き家対策について

問 空き家を「予防」することや、「まちづくり」と捉える新しい考え方が非常に重要である。今後の区の空き家の取り組みについて伺う。

答 空き家を増やさないためには、他人事ではなく我が事と捉える意識を高めよう。最初の一歩となる。増え続ける空き家はまちづくりを停滞させる一因となり得るため、これまでの取り組みを継続するとともに、新しい取り組みにも挑戦し、空き家対策をまちづくりの視点から推進していく。

自由民主党大田区民連合



長野 元祐



五輪対応について

問 ブラジル選手団の受け入れに際し、具体的な感染症拡大予防対策とその広報について伺う。

答 会場となる施設の近隣地域に向けて説明をするほか、区設掲示板の活用などについて検討していく。ブラジル選手団は全員が入国前にPCR検査を行い、事前に作成した行動計画に定めた範囲で行動し、移動も専用車両でのみ行われる。

武道場について

問 区立武道場建設に向けての見通し、進捗について伺う。

答 武道場の必要性や実現可能性について調査及び内部検討を進めてきた。今後財政状況を見極め、候補地を求め施設整備に向けた総合的な検討を関係部局と進めていく。

小・中学校の建て替えについて

問 東調布中学校の建て替えに際し、海外も含めた最新の動向を研究し、先進的な図書館を目指してほしいと考えるが、いかがか。

答 学習環境の高機能化と多機能化を目指していく。中高生世代向けの図書や雑誌の収集を区内最大級にすることなどを考えている。学術団体や出版業界など図書に関わる団体や機関と協議していくとともに、諸外国の事例も研究するなど区民に求められる図書館コンセプトの設定と運営に取り組んでいく。

問 小・中学校の建て替えにおいてICTの持つ可能性、強みをどのようにいかしていくのか伺う。

答 生徒たちが自発的に行動できるような環境づくりが必要である。今後の教育環境の整備については、ICT活用についての先進事例を研究するとともに、各学校における効果的な手法を検討していく。

自由民主党大田区民連合



深川 幹祐



地方創生と高齢者施設の連携について

問 特別養護老人ホームなどの整備計画を進めているが、区外の施設に入所している区民も相当数いる都市などとの連携を進めるべきではないか。

答 高齢者のニーズは、自宅での介護や、家族から近い場所での施設入所を望まれる方がいる一方、自然豊かな地方での施設入所を希望されている方もおり、区としては、多様なニーズを踏まえ、地方創生に関わる国の動向も見据えながら取り組んでいく。

障がい者雇用について

問 障がいのある会計年度任用職員を採用を始めた目的と、これまでの事業効果について伺う。

答 令和3年度に障がいのある職員の活躍を推進するため、協働するセンターを開設した。4月の事業開始以降、これまでに多くの所属から依頼があり、様々な業務を担ってきた。障がいのある職員が活躍できる場の拡充を進めるとともに、職場定着を図り、実雇用率3%を着実に達成していく。

区政全般に関わる諸課題について

問 3年6月に育児・介護休業法の改正が成立した。男性職員にも積極的に育児休業を取らせるべきであり、現在の状況と今後の取り組みについて伺う。

答 区では、男性の育児休業取得率の目標を30%とするとともに、法改正に先立ち、所属長から休暇制度などの積極的な取得の働きかけを行っている。

問 大田区保護司会との協定に基づく保護観察者就労支援事業について、現在の状況を伺う。

答 これまで区は、保護観察処分を受けている青少年を雇用してきた。今後も大田区保護司会との協定に基づく対象者の紹介があれば、適宜適切に対応していく。

自由民主党大田区民連合



大森 昭彦



問 今後の新型コロナウイルス対策について伺う。

答 mRNAワクチンという従来と異なるワクチンが開発され、欧米を筆頭に接種が進んでおり、感染者数が減少するなど効果が出ている。引き続き、適切に対応していく。

問 商店街、飲食店などの新型コロナウイルス感染対策について伺う。

答 感染対策に関して産官学一体となり、的確な感染防止策の普及啓発を進め、区ならではの感染対策に取り組んでいく。

問 羽田イノベーションシティのまちづくり

ちづくりにおいてにぎわいの創出、区内波及にどう取り組むのか伺う。

答 区内内外の企業同士の技術力の融合から新産業を創出する取り組みを展開し区内波及につなげていく。

問 羽田イノベーションシティにおいて、羽田みらい開発株式会社誘致状況や、誘致企業の取り組みがもたらす波及効果について伺う。

答 羽田みらい開発との公民連携の下、羽田イノベーションシティに集積した企業が、区内企業との交流により新たな産業を生み出せるよう取り組む。

問 グリーンプランおおたの改定について伺う。

答 みどりの役割である環境保全、レクリエーション、防災、景観形成について見直しを行い、SDGsに貢献する社会の実現を目指す。

問 緑の維持管理に関する考え方や方針について伺う。

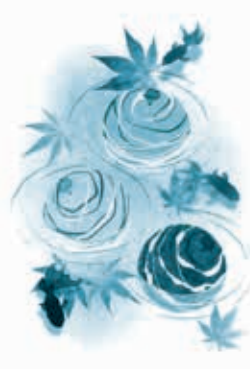
答 グリーンプラン改定で、周辺環境の安全性確保や樹木更新、せん定などの維持管理の考えを示し今あるみどりの活用方針を検討する。

問 木造住宅除却工事助成の制度拡充の効果について伺う。

答 令和3年4月から助成額を増額した区内中小企業による耐震化の促進と区内経済活性化の貢献といった両面の効果があった。各種行事でも業界団体と連携して啓発を行い、耐震化に取り組んでいく。

問 区所蔵の絵画などの扱いを伺う。

答 区所蔵の絵画などの活用の在り方について、区民が気軽に絵画などの芸術作品に触れ、アクセスの利便性などに配慮するなど、適切な拠点整備を検討していく。





会議録検索システム

区議会の会議録がインターネットを利用して、検索閲覧できます。

質問と答弁は、質問者がまとめた要旨を掲載しています。



令和4年度区議会議員(無所属5+維新1)
須藤 英児

問 区では、令和元年10月1日から、ながら運転禁止を含めた道路交通法関係法令の遵守が義務化された。現在の状況について伺う。

答 各所轄警察署と連携して、ながら運転の危険性を呼び掛けている。区では、2年1月1日から、カギかけ義務化が実施された。自転車盗難被害軽減に向けた今後の取り組みについて伺う。

問 防犯意識の向上と自転車盗難認知件数の減少に努めていく。

問 大田区は、多摩川最下流部に位置し、高潮リスクが高い東京湾に面している。高潮リスクについてどのように考えているのか伺う。

答 堤防や水門などの設備を過信することなく、避難対策に万全を期すことが必要である。

問 区民の命を守るため区はどのような高潮対策を考えているか伺う。

答 マイ・タイムライン講習会などを通じて、避難場所・避難行動についての周知を図っていく。



令和4年度区議会議員(無所属5+維新1)
植田 智一

拉致問題について

問 国家ぐるみの犯罪である北朝鮮の一方的な人権侵害について、区の認識を伺う。

答 北朝鮮による日本人拉致問題は、我が国の主権及び国民の生命と安全に関わる重大な人権侵害問題であり、国の責任において解決すべき重要な問題と認識している。拉致問題解決のためには、問題を風化させることなく、世論を一層喚起していくことが必要不可欠と考えており、一日も早い解決に向けて、区民の正しい知識と理解を深めるため、啓発に努めていく。

問 小・中学校社会科の教科書に、拉致に関する記述の掲載を更に充実させるべきと考えるがいかがか。

答 令和2年度には、北朝鮮による拉致問題を取り上げた人権に関する学習・教師用指導資料を教育委員会で作成し、この資料を活用した指導を全ての小学校6年生及び中学校3年生に実施している。



エルおおた区議会議員(生活者ネット・立憲)
庄嶋 孝広

問 スマホなどの筆談や音声文字変換を行うアプリが、多様な意思疎通に有効なことを啓発すべき。

答 有益な意思疎通の手段と認識しており、引き続き、様々な機会を利用して普及に取り組んでいく。

問 公民連携による店舗などでの意思疎通支援モデル事業を行い、その成果を区内に広げてはどうか。

答 包括連携協定を締結している企業との間でコミュニケーションボード配備の協議を進めている。今後、取り組みが広がるよう努める。

問 一人一台のタブレットは特別支援教育にも有効と考えるが、難聴通級指導学級でどう活用されるか。

答 児童・生徒が障がいによる学習または生活上の困難さを改善・克服できるよう、タブレットを含めた教育機器の活用を推進していく。



東京政策フォーラム(無所属) 都民ファーストの会
荻野 稔

若者のワクチン接種について

問 若い世代や現役世代の接種が重要になる。特に、若い世代にワクチン接種を勧奨していくべき。

答 区は、12歳以上から60歳未満の方の接種券の発送を令和3年6月29日に予定し、接種も大きく前倒

した。勧奨も含めた新型コロナワクチンの接種情報も発信していく。問 安心してワクチン接種を受けてもらうため、ワクチンの副反応についても情報発信すべき。

答 若い世代に副反応が多いということも明らかになってきている。正しい情報を提供し、若い世代の方が適切に判断できるように情報発信していく。



東京政策フォーラム(無所属) 都民ファーストの会
奥本 有里

問 多摩川の堤防整備の進捗を伺う。

答 要望書を踏まえ国土交通省は、田園調布本町の堤防整備や損傷した護岸の復旧工事を行った。

問 避難対策、要配慮者対策、情報伝達、治水対策の進捗を伺う。

答 避難対策では水害時緊急避難場所の増設やマイ・タイムラインの普及や啓発。配慮者対策では福祉避難所開設基準の見直しや水害時緊急避難場所に職員を配置。区ホームページでは多数同時アクセスを可能とし、治水対策では水防活動拠点の整備などを進めている。

問 無電柱化の進捗を伺う。

答 令和2年度末時点で無電柱化は約13.5kmの整備に至っている。



日本共産党大田区議員
佐藤 伸

新型コロナワクチンについて

問 追加情報の発信に力を入れることを求める。臨時区報を駅やコンビニ、スーパーなどに置いたり、区のLINEを活用するなどあらゆる手段を使って情報発信すべき。

答 区民に届きやすい効果的な情報発信方法を検討していく。

問 高齢者にワクチン接種支援として一律2000円を支給すべき。

答 支給することは考えていない。

感染症対策の地域拠点(公社) 在原病院の独立行政法人化中止を

問 コロナ感染症パンデミックのこの時期に感染症対策と区内の地域医療連携の強化を目的とした協議会を立ち上げ、都とともに区も加盟し、推進すべき。

答 都は地域医療構想調整会議を設置し、情報交換を行っている。

問 新型コロナウイルスをはじめ感染症など、不採算でも区民に必要な医療を提供している在原病院の都における位置付けを強化・充実させることが重要である。都が計画している独立行政法人化計画は中止すべき。

答 地域医療を支える病院としての役割を安定的・持続的に果たしていくものと考えている。

長期化し、先行きが見えないコロナ禍で区内産業・中小零細業者支援の強化について

問 新型コロナウイルス対策特別資金を少なくとも2021年度中は継続するとともに、返済が始まる事業者が借り換え融資として利用できる一般運転資金の拡充を同特別資金と同等にすべき。

答 特別資金と同じ条件にすることは考えていない。

問 区内産業への影響調査を拡充し再開させ、今までの調査結果に立って直接支援を含む支援強化を。

答 環境変化に対応していく事業支援を、適宜適切に講じていく。



フェアな民主主義
奈須 利江

フェアな民主主義

問 外環道陥没で下水管の沈下と剥離が起きた。区には振動による被害は大構造物より木造家屋やガス・水道など地下構造物に著しく表層地盤の詳細な検討が必要という報告書がある。地下が固いと証明しても事故は防げない。リニアトンネル工事でも更なる調査が必要

でそれまで工事すべきではない。問 関係機関と連絡を取り合いでできることに取り組んでいきたい。問 都の豪雨対策で洗足池付近地下約50mを地下約60〜70mのリニアと交差する計画がある。外環事故で道路管理に支障が出た以上、区・都は管理者責務を果たすべき。答 検討状況を事業者に聴取する。

でそれまで工事すべきではない。問 関係機関と連絡を取り合いでできることに取り組んでいきたい。問 都の豪雨対策で洗足池付近地下約50mを地下約60〜70mのリニアと交差する計画がある。外環事故で道路管理に支障が出た以上、区・都は管理者責務を果たすべき。答 検討状況を事業者に聴取する。

問 関係機関と連絡を取り合いでできることに取り組んでいきたい。問 都の豪雨対策で洗足池付近地下約50mを地下約60〜70mのリニアと交差する計画がある。外環事故で道路管理に支障が出た以上、区・都は管理者責務を果たすべき。答 検討状況を事業者に聴取する。



エルおおた区議会議員(生活者ネット・立憲)
野呂 恵子

問 信頼できるはずの教師や児相職員による子どもへの性暴力などを相談できる、子どもオンブズなど

の制度創設について、区の見解を。答 子ども自身がSOSを発し、応える体制を整備することは重要。関係機関とも連携し支援していく。

問 HPV(子宮頸がん)ワクチン接種後に重篤な健康被害が生じ、8年経過している。国は積極的勧奨を差し控えているとリーフレットに記載していない。ワクチンのリスクを含め、正しい情報周知のため、区の文書に積極的勧奨を差し控えていると記載すべきだ。

答 区の文書に記載する。問 コロナ陽性者で自宅療養者が入院できるまで酸素吸入器の貸与を。答 酸素療法など治療対応の目安が示された。

区長挨拶(抜粋)



松原 忠義
区長

● 新型コロナウイルス接種 区は令和3年4月19日から高齢者施設入所者の方への接種を開始したほか、65歳以上の高齢者を対象に5月25日から集団接種を開始し、6月1日からは、個別接種の予約も本格的に開始し、6月7日以降、順次接種が始まっております。引き続き、ワクチン接種を希望する方に可能な限り早期に接種できるように、区の総力を挙げて取り組んでまいります。

● 待機児童解消 区はこれまで、保育施設の整備に全力で取り組み、その結果、本年4月1日現在、長年の目標であった待機児童数ゼロを達成いたしました。引き続き、未来をつくる子どもを安心して産み育てられる環境を維持するとともに、より質の高い保育サービスの提供に努めてまいります。

● 大田区子ども・若者計画 近年、子ども・若者を取り巻く社会情勢は急激に変化しており、子どもへの貧困、若年無業者の増加など、困難を有する子ども・若者の背景はこれまでに以上に複雑・多様化しており、各分野の垣根を越

えた横断的連携による取り組みが課題となっておりあります。課題に的確に対応するとともに、子ども・若者の育成・支援施策に関する総合的指針を示すため、区はこの3月、「大田区子ども・若者計画」を策定しました。全ての子ども・若者の創造的な未来を切りひらくための取り組みを推進するとともに、困難を有する子ども・若者を対象とする相談体制の整備や社会全体で見守る視点からの地域ネットワークの整備に向け、関係機関などとの連携を強化しながら取り組んでまいります。

3年度から5年度を計画期間とする、「おおた高齢者施策推進プラン」及び「おおた障がい施策推進プラン」を策定いたしました。高齢者施策推進の計画では、基本理念である「高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまち」の実現に向け、地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。障がい施策の計画では、「障がい者が地域で自分らしく安心して暮らせるまちをつくりたい」を基本理念とし、支援と共生の地域づくりに取り組んでまいります。両プランに掲げた施策を着実に実践し、大田区版地域共生社会の実現に向け、包括的支援体制の更なる発展・推進を図ってまいります。

議会中継

本会議などの模様を録画したテレビ中継映像をインターネットで配信しています。



○：賛成 ×：反対

Table with columns for agenda items (e.g., 令和3年度補正予算, 条例の一部改正, 契約の締結, 議員提出議案) and voting results for various parties (自公共令工フォフェ無).

第2回 定例会で決まった議案など

○は全会一致(7件)
△は賛成者多数(10件)

一 区長提出議案

令和3年度補正予算

◆一般会計(第2次)
1億6、680万2千円増額する(詳細は、1面に掲載)。

◆一般会計(第3次)
6億2、330万円増額する(詳細は、1面に掲載)。

条例の一部改正

◆一般職の任期付職員の採用に関する条例

地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第4条に基づき任期を定めた職員を昇給の対象とするほか、規定を整理する。

大田区特別区税条例

地方税法等の改正に伴い、国外居住親族の取扱いを見直すほか、規定を整備する。

大田区立高齢者在宅サービスセンター条例

大森本町高齢者在宅サービスセンターを廃止する。

契約の締結

○貳之橋架替工事請負契約

契約金額…3億2、450万円
契約の相手方…リック・南武建設工事共同企業体

○大田区仲池上二丁目付近管渠改良工事(下水道)請負契約

契約金額…2億17万8、000円
契約の相手方…佐々木・栄伸建設工事共同企業体

◆平和島公園改良工事その4請負契約

契約金額…3億7、400万円
契約の相手方…伊藤・池上建設工事共同企業体

◆大田区立入新井第一小学校及び仮称大田区大森北四丁目複合施設改築その他工事(I期)請負

契約金額…10億980万円
契約の相手方…清水・醍醐・三ツ木建設工事共同企業体

契約

○大田区立赤松小学校及び仮称大田区北千束二丁目複合施設改築その他工事(I期)請負契約

契約金額…80億5、200万円
契約の相手方…五洋・サンユー・三ツ木建設工事共同企業体

◆大田区民ホールアプリコ特定天井改修その他工事請負契約

契約金額…10億980万円
契約の相手方…清水・醍醐・三ツ木建設工事共同企業体

請負契約

○大田区立雪谷中学校武道場増築その他工事請負契約

契約金額…7億8、826万円
契約の相手方…山田・湯建設工事共同企業体

◆大田区民ホールアプリコ特定天井改修その他機械設備工事請負契約

契約金額…5億2、800万円
契約の相手方…マサル・城南建設工事共同企業体

一 報告

令和2年度大田区繰越明許費繰越計算書

区が出資する法人の経営状況に

関する書類の提出

- 大田区土地開発公社
一般財団法人国際都市おおた協会
公益財団法人大田区文化振興協会

公益財団法人大田区スポーツ協会

公益財団法人大田区産業振興協会

株式会社大田まちづくり公社

一般財団法人大田区環境公社

副区長

○川野 正博

○玉川 一二

○河野 秀夫

監査委員

○河野 秀夫

第3回定例会の予定

Calendar of the 3rd Ordinary Meeting with dates and committee sessions (e.g., 9月15日 本会議(第1日), 10月1日 決算特別委員会).

※以上は予定であり、実際の日程は、定例会開催前の議会運営委員会で決定します。開会時刻など詳細は、ホームページでご覧いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

議会ライブ中継のご案内

本会議及び予算・決算特別委員会の様子を、デジタルサイネージ(電子看板)などでライブ中継します。中継をご覧になれる施設は、次のとおりです。

- 区役所本庁舎1階ロビー
大田区民ホール・アプリコ
特別出張所
大田区産業プラザPiO
大田区総合体育館



請願・陳情書の押印見直しについて

令和3年6月4日から、請願・陳情提出時の取り扱いを一部変更しました。

変更内容は、請願・陳情書を提出する際の押印を不要とするものです。これは、国の方針等を踏まえ、行政手続きの簡素化を図ることで区民の利便性の向上に資することを目的としています。

なお、署名が困難な場合は、これまでどおり記名押印での提出が可能です。

請願・陳情書（記載例）

年 月 日

大田区議会議長あて

請願者（陳情者）
住所
氏名 ○ ○ ○ ○
(署名又は記名押印)
電話番号
紹介議員（陳情には不要）
□ □ □ □
(署名又は記名押印)

○○○○○○○に関する請願（又は陳情）

見直し前

大田 太郎 印

見直し後（署名又は記名押印）

大田 太郎
(署名した場合は押印不要)

大田 太郎 印
(記名+押印でも可)

ここが
変わります！

第2回 定例会 委員会付託された請願・陳情の結果

		審査結果
まちづくり 環境委員会	2030年CO ₂ 削減目標引き上げに関する陳情	不採択
	大田区ゼロカーボンシティ宣言に関する陳情	不採択
	政府へ「再生可能エネルギーの更なる活用促進を求める意見書」等の提出を求める陳情	不採択
	平張児童公園の整備・改善についての陳情	継続
こども文教 委員会	自宅周辺（中央6丁目）騒音（子供の奇声）にかかわる陳情	不採択
	大田区における一刻も早い少人数学級の実現を求める請願	不採択
議会運営 委員会	請願・陳情の委員会審査での資料回覧には問題点があるので改善を求める陳情	不採択
オリンピック パラリンピック 観光推進 特別委員会	五輪開催中止を東京都に求める大田区議会決議採択の陳情	不採択
羽田空港対策 特別委員会	国際線が減便する中で羽田空港増便を目的とした新飛行ルートの中止を求める陳情	不採択
防災安全対策 特別委員会	地震、風水害など災害に対応するため、防災士資格取得支援の補助金制度を求める陳情	不採択

議会防災訓練を実施しました

令和3年第2回定例会第1日の6月11日、本会議終了後に議会防災訓練を行いました。

訓練の目的は、①身の安全を守ること、②非常時の議事の進行確認、③議会災害対策本部の設置運営訓練の3点とし、本会議で議員が登壇中に、東京湾北部を震源とする震度6強の地震が発生した想定で行いました。

議会災害対策本部の設置運営訓練では、議員が登壇できない状況を想定してWEB会議システム（Zoom）を活用し、各会派内の安否確認や被害状況の報告訓練の後、議会災害対策本部として対応すべき事項の確認を行いました。



議場での訓練の様子①



議場での訓練の様子②



議会災害対策本部の設置運営訓練の様子



設置運営訓練で各会派から報告を受ける議長の様子

聴覚などに障がいのある方へ

本会議及び委員会で手話通訳者の配置とFM補聴システムを導入しています



簡単
アクセス!

●手話通訳者の配置を希望される方 傍聴希望日の7日前までに問い合わせ先へお申し出ください。

●FM補聴システムの利用を希望される方 前日までに問い合わせ先へお申し出ください。

問い合わせ先

議会事務局 FAX5744-1541 電話5744-1474

ホームページのご案内

議会の新着情報や議員名簿、会議日程などをお知らせしています。ぜひ活用ください。



簡単アクセス!

詳細は /

大田区議会

検索

【変更前】

東京政策フォーラム（無所属・都民ファーストの会）
(略称：フォーラム)

【変更後】

東京政策フォーラム
(略称：フォーラム)

名称

荻野 稔
(略称：フォーラム)

東京政策フォーラム
(略称：フォーラム)

田島 和雄
末安 広明

小峰 由枝
榑 真一

田村 英樹
大橋 武司

松本 洋之
岡元 由美

大田区議会公明党
(略称：公明)

所属議員

所属議員

所属議員

所属議員

所属議員

所属議員

所属議員

所属議員

所属議員

所属議員

所属議員

所属議員

所属議員

所属議員

所属議員

所属議員

議員の退職、会派の変更がありました
(令和3年6月25日)

議員の退職

大田区議会公明党

勝亦 聡 玉川 英俊

東京政策フォーラム（無所属・都民ファーストの会）

奥本 有里



大田区議会議員（議席と議会構成）

令和3年7月1日現在
定数：50人 現員：47人

(自 田中 一吉 民)	(自 松原 秀典 民)	(自 高瀬 三徳 民)	(自 岸田 哲治 民)	(自 大森 昭彦 民)	(公 松本 洋之 明)	(公 岡元 由美 明)	(公 広川恵美子 明)	(令 犬伏 秀一 和)	(令 荒木 秀樹 和)	(エール 野呂 恵子)	(共 清水 菊美 産)	(共 大竹 辰治 産)

(自 塩野目正樹 民)	(自 押見 隆太 民)	(自 鈴木 隆之 民)	(自 湯本良太郎 民)	(自 伊佐治 剛 民)	(公 秋成 靖 明)	(公 田村 英樹 明)	(公 大橋 武司 明)	(令 三沢清太郎 和)	(令 植田 智一 和)	(エール 北澤 潤子)	(共 佐藤 伸 産)	(共 黒沼 良光 産)

(自 深川 幹祐 民)	(自 長野 元祐 民)	(自 渡司 幸 民)	(自 高山 雄一 民)	(自 海老澤圭介 民)	(公 小峰 由枝 明)	(公 椿 真一 明)	(公 田島 和雄 明)	(公 末安 広明 明)	(令 松原 元 和)	(令 須藤 英児 和)	(エール 小川あずさ)	(共 福井 亮二 産)	(共 菅谷 郁恵 産)

自民	自由民主党大田区民連合	☎5744-1480
公明	大田区議会公明党	☎5744-1488
共産	日本共産党大田区議団	☎5744-1477
令和	令和大田区議団（無所属5+維新1）	☎5744-1718
エール	エールおおた区議団（緑・生活者ネット・立憲）	☎5744-1475
フェア民	フェアな民主主義	☎5744-1469
無所属	大田無所属の会	☎5744-1675
フォーラム	東京政策フォーラム	☎5744-1285

(無所属 馬橋 靖世)	(フォーラム 荻野 稔)	(フェア民 奈須 利江)	(エール 平野 春望)	(エール 庄嶋 孝広)	(共 杉山 公一 産)	(共 荒尾 大介 産)

議長 鈴木 隆之 副議長 岡元 由美

常任委員会 ◎：委員長 ○：副委員長

委員会名	委員氏名
総務財政委員会	◎渡司 幸 ○田島 和雄 伊佐治 剛 長野 元祐 岡元 由美 福井 亮二 荒尾 大介 三沢清太郎 平野 春望 荻野 稔
地域産業委員会	◎田村 英樹 ○深川 幹祐 高瀬 三徳 海老澤圭介 末安 広明 黒沼 良光 荒木 秀樹 小川あずさ 馬橋 靖世
健康福祉委員会	◎湯本良太郎 ○植田 智一 押見 隆太 鈴木 隆之 広川恵美子 秋成 靖 佐藤 伸 杉山 公一 庄嶋 孝広 奈須 利江
まちづくり環境委員会	◎松原 秀典 ○椿 真一 田中 一吉 大森 昭彦 松本 洋之 大竹 辰治 犬伏 秀一 松原 元 野呂 恵子
こども文教委員会	◎大橋 武司 ○菅谷 郁恵 岸田 哲治 塩野目正樹 高山 雄一 小峰 由枝 清水 菊美 須藤 英児 北澤 潤子

議会運営委員会 ◎：委員長 ○：副委員長

委員氏名				
◎海老澤圭介	○末安 広明	湯本良太郎	伊佐治 剛	田村 英樹
清水 菊美	佐藤 伸	犬伏 秀一	平野 春望	

特別委員会 ◎：委員長 ○：副委員長

委員会名	委員氏名
オリンピックパラリンピック観光推進特別委員会	◎広川恵美子 ○岸田 哲治 田中 一吉 伊佐治 剛 椿 真一 佐藤 伸 菅谷 郁恵 松原 元 須藤 英児 北澤 潤子 平野 春望
交通臨海部活性化特別委員会	◎三沢清太郎 ○大森 昭彦 湯本良太郎 海老澤圭介 大橋 武司 末安 広明 大竹 辰治 福井 亮二 植田 智一 小川あずさ 荻野 稔
羽田空港対策特別委員会	◎高山 雄一 ○庄嶋 孝広 松原 秀典 深川 幹祐 渡司 幸 秋成 靖 田島 和雄 黒沼 良光 杉山 公一 犬伏 秀一
防災安全対策特別委員会	◎長野 元祐 ○清水 菊美 高瀬 三徳 塩野目正樹 田村 英樹 小峰 由枝 荒尾 大介 荒木 秀樹 野呂 恵子 奈須 利江 馬橋 靖世

各党派幹事長

自由民主党大田区民連合	伊佐治 剛
大田区議会公明党	田村 英樹
日本共産党大田区議団	佐藤 伸
令和大田区議団（無所属5+維新1）	犬伏 秀一
エールおおた区議団（緑・生活者ネット・立憲）	平野 春望

区議会だより編集委員会

委員長	鈴木 隆之（議長）
副委員長	岡元 由美（副議長）
委員	湯本良太郎（自 民）
委員	末安 広明（公 明）
委員	清水 菊美（共 産）
委員	須藤 英児（令 和）
委員	小川あずさ（エール）

議員選出監査委員

押見 隆太	松本 洋之
-------	-------